

ASEAN諸国のプラスチック汚染と 対策の現状

ERIA・IGES共催シンポジウム
東アジア・アセアン地域における循環経済移行の課題と展望
第1セッション：プラスチック汚染対策
2026年6月19日

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）
環境ユニット長 兼 海洋プラスチックごみに関する
地域ナレッジセンター長
河村 玲央



海洋プラスチックごみ対策に関するASEAN+3地域の情報拠点

役割

プラスチックの資源循環の強化及びプラスチックの海洋環境流出の防止に資する情報を提供することにより、ASEAN+3各国の関連する取組を支援すること

活動



経緯

- 2018** ASEAN+3サミット宣言文において、ERIAは海洋プラスチック汚染対策に重要な役割を果たすべきとされた
- 2019** 海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター(RKC-MPD)設立
- 2023** UNEPから認証国際機関(IGO)として認められ、国連環境総会(UNEA)関連の会議へのオブザーバー参加が可能となった
- 2025** ASEAN向けの能力構築プログラムを新設・実施

「ASEAN Plastic Book Project」 とは

Regional Knowledge Centre
for Marine Plastic Debris



Plastic Pollution Countermeasures:
Effective Global Actions and Case
Studies from East Asia

「プラスチック汚染対策：東アジア地域に見る効果的な対策とケーススタディ」

ASEAN+3地域においてプラスチック汚染対策に取り組む研究者や政策担当者をサポートするため、ASEAN各国と日中韓の専門家が共同で執筆したハンドブック。

出版日：2026年6月8日



(ダウンロードリンク)

目次

プラスチック汚染問題全般について		ASEAN+3各国の重要トピック	
1. 汚染の現状	7. リサイクル施設からの漏洩防止対策	1. カンボジア	7. シンガポール
2. 生態系への影響	8. 農業、漁業、下水処理施設の対策	2. インドネシア	8. タイ
3. 人の健康への影響	9. 地域レベルの取組	3. ラオス	9. 中国
4. 行動変容とSUP抑制策	10. INCにおける条約交渉	4. マレーシア	10. 日本
5. 拡大生産者責任(EPR)		5. ミャンマー	11. 韓国
6. 対策のLCA評価		6. フィリピン	

プラスチック汚染の現状（第二章）



- OECDが2025年7月に公表した報告書「東南アジア・東アジアにおける地域プラスチックアウトLOOK」は、同地域におけるプラスチック汚染の現状と将来見通し、対策の方向性をまとめている。
- ERIA と IGES は、OECD に対し、同地域における政策情報の提供など、技術的な支援を行った。

OECD RPOの主要論点

- ASEAN+3地域はプラスチック汚染に係るホットスポットである。 2022年だけで、ASEAN+3地域は870万トン、地球全体の3分の1に相当するのプラスチック汚染を排出した。中でも、中国及びASEANの低所得・中所得国が主要な排出国であった。
- 2050年までにプラスチック汚染の環境への漏出を止めるには、プラスチックのライフサイクル全般における投資と対策を実質的かつ累積的に積み上げる必要がある。 そのような投資を呼び込むため、各国政府は明確で一貫した政策フレームワークを確立し、投資への信頼を確保しなければならない。



生態系への影響（第三章）

- マクロプラスチックは、生き物に絡まったり誤食されたりすることで直接的な害をもたらしており、ウミガメ、海鳥、海洋哺乳動物、サンゴ礁に住む生き物など広範な生物種に脅威を与えている。
- マイクロプラスチック及びナノプラスチックは海洋の食物連鎖に浸透しており、**PO**臓器への生物濃縮や、化学物質による悪影響をもたらす可能性がある。
- 利用できる研究成果は限られているものの、それらは、マングローブ、海草、サンゴ礁、海洋生態系を含むこの地域の豊かな生物多様性がプラスチックごみによって脆弱化していることを示している。

人の健康への影響（第四章）

- 人は、主に食物（典型例が汚染されたシーフード）、飲料水、呼吸、地肌への接触を通じ、プラスチックに曝露されている。
- 複合的な毒性により、**心臓発作、脳卒中、内分泌障害、神経炎症、臓器損傷**のリスクが高まる可能性がある。
- 懸念が増していく一方で、**研究により得られた知見は十分とは言えず、特に、長期的な影響や用量反応関係、ナノプラスチックによる具体的な影響については、不明な点が多いため、効果的な政策を取ろうという機運が損なわれている。**



行動変容 (第五章)

CSEAS - University of Indonesia

99% decrease in plastic straw use at a traditional canteen

50% decrease in plastic cups use at a modern coffee shop



Chulalongkorn University

43% decrease in single-use plastics disposal at Chula Flea Market

0.17% decrease in single-use plastics disposal at Samyan Flea Market



University of the Philippines Diliman

43% decrease in single-use plastics disposal at ambulant & non-ambulant food vendors

6.5% increase in number of students committed to using reusable food containers



Southern Institute of Ecology

4.8% decrease in amount of plastic waste at Thanh Loc School

12.4% decrease in amount of plastic waste at Hiep Binh school



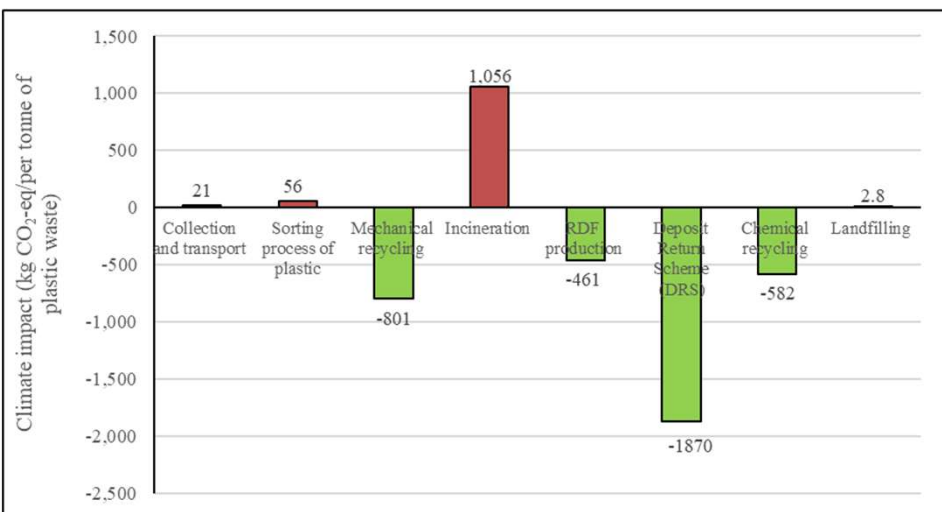
拡大生産者責任 (第六章)





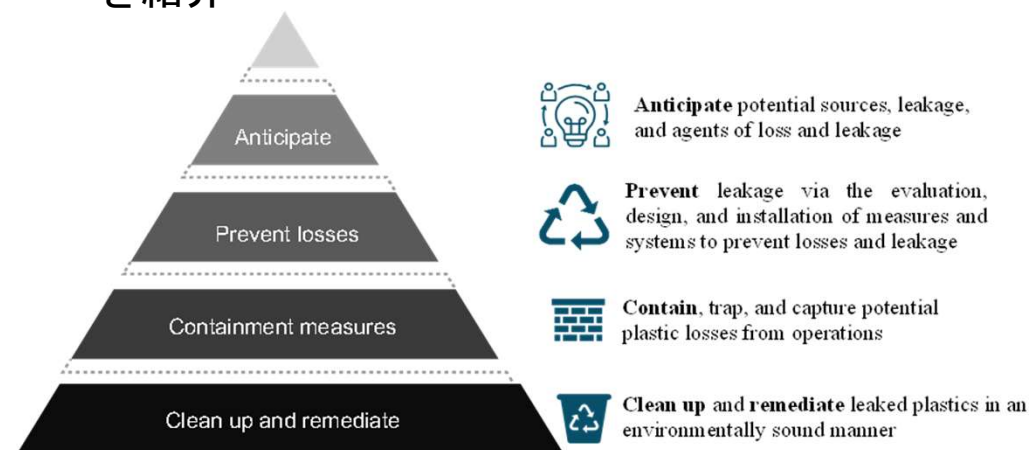
廃棄物処理のLCA（第七章）

様々なプラスチック廃棄物処理について、
ライフサイクルにおけるCO2排出量を算出



漏洩防止（第八章）

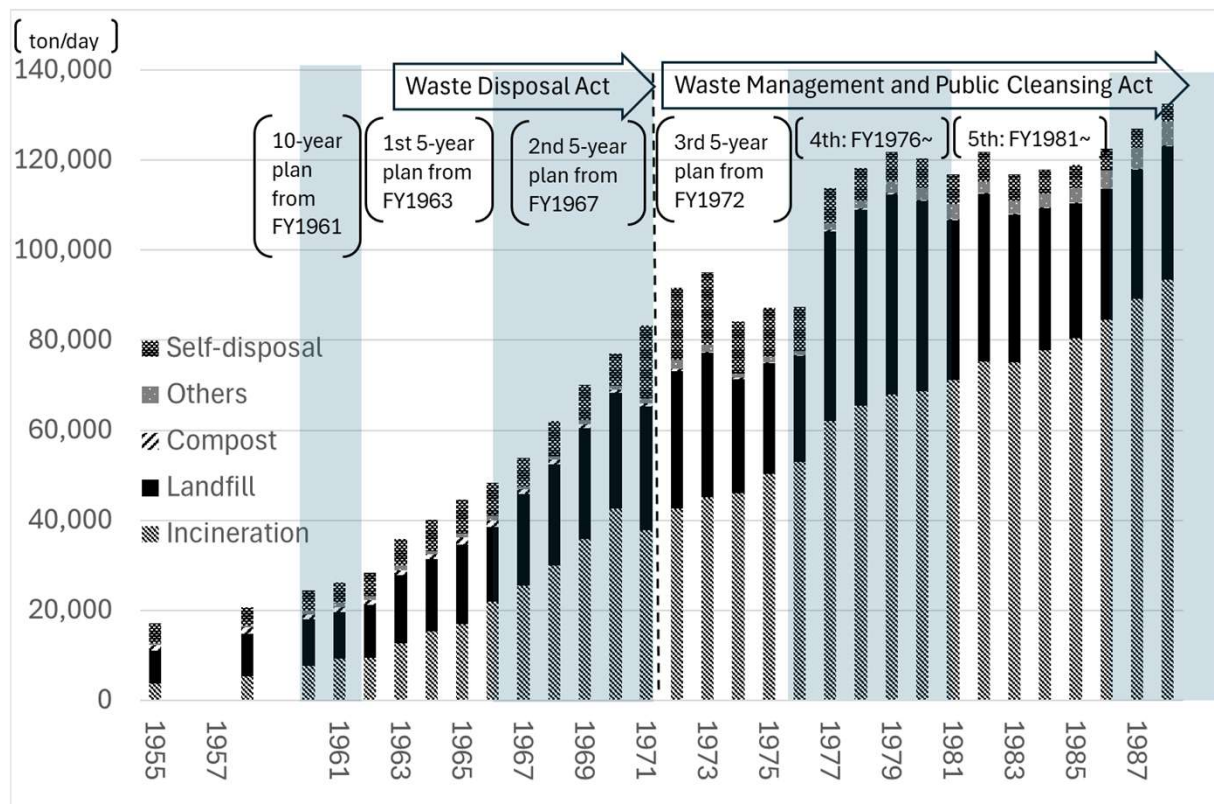
リサイクル施設からのプラスチック廃棄物漏洩を防ぐための「APCCRアプローチ」を紹介





- 1955年から1988年までの日本の廃棄物処理施設の整備状況を、「厚生白書」の記載から整理。
- 約30年かけて現在の廃棄物処理インフラを整備した日本の歩みを紹介。
- その後の循環型社会への移行と国際展開、「大阪・ブルーオーシャンビジョン」に始まるプラスチック対策への国際貢献など、日本の経験がASEAN+3の参考になることを希望。

図21.1：日本の廃棄物処理施設の整備状況（1955～88年）



(出典) 「厚生白書」より筆者作成

ご清聴
ありがとうございました

(連絡先)

reo.kawamura@eria.org
www.rkcmpd-eria.org



(ダウンロードサイト)